

Ⅲ. 経済学部

履修について（経済学科・経営学科共通）

【卒業に必要な最低単位数】

本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、経済学部にあつては、経済学科は学士（経済学）、経営学科は学士（経営学）の学位が授与される。ただし、1～4年次の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

| 科目区分 | 経済学科 経営学科 |
|--------|--------------|
| 共通教育科目 | 36 単位以上 |
| 専門教育科目 | 74 単位以上 |
| 合計 | 124 単位以上 |

※ 各学科の履修規程に基づいて、共通教育科目及び専門教育科目から上の表のとおり単位を修得し、合計 124 単位以上修得すること。

【進級条件】

進級の時期は各年度の初めとする。進級するには、各年次において1学期以上在学することが必要である。また、1年次から2年次への進級には卒業に要する単位で次の条件を満たしていなければならない。

学部共通科目の必修2科目4単位を含む10単位以上を修得すること。

さらに2年次から3年次への進級には、2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に要する単位で次の条件を満たしていなければならない。

以下の要件を含む34単位以上を修得すること。

- 共通教育プログラムの言語スキル科目群で選択必修の英語「英語Ⅰ～Ⅴ」から4科目8単位及び学部専門英語科目で選択必修の2科目4単位の計6科目12単位のうち4科目8単位以上
- 共通教育プログラムのSTEM系科目群で必修の「コンピュータと情報Ⅰ」1科目2単位
- 学部共通科目で選択必修の「基礎演習 B」「経済理論入門」「世界経済入門」「経済史入門」「経営入門」「会計入門」計6科目12単位のうち4科目8単位以上

【コースの選択】

コースの選択は3年次前期の履修登録の際に行う。この際に登録したコースが最終決定となり、その後の変更は一切認められない。ついては、2年前期の「演習Ⅰ」応募を経て、2年次後期にコースの仮登録をする際も、3年次にどのコースを選択し登録するかを充分に考えて履修登録すること。また、2年次から開講されるコース別選択必修科目もあり、系統履修を必要とする科目（その履修科目の前提科目が修得済みであること）もあるので注意すること（専門演習指導教員の指示によっては、登録すべきコースや履修すべき科目を指定されることがある）。

【年次別履修単位制限（CAP制）】

年次別に登録できる単位数が制限されているので、年次別の枠を超えて履修することはできない。（P4参照）

【履修条件科目】

履修にあたっては、単位修得が条件となる科目もある。特に、学部共通科目（学部コア科目）のうち「基礎演習 B」「経済理論入門」「世界経済入門」「経済史入門」「経営入門」「統計入門」「経済経営数学入門」「会計入門」の8科目は、学科基礎科目や学科専門科目など経済学部の専門教育科目を系統的に履修する上で重要な科目である。したがって、上記8科目については、1年次にクラス指定を行っており、すべての学生が履修登録されている。また、クラス指定された科目は、履修登録を解除することはできない（ただし、検定試験による単位認定を除く）。

【演習の同時履修】

「演習Ⅲ（卒業論文）A」（「演習Ⅲ（卒業論文）B」）の履修にあたっては、「演習ⅡB」（「演習Ⅲ（卒業論文）A」）の単位修得が条件となるが、教務委員・指導教員の下承が得られた場合に限り、「演習ⅡB・演習Ⅲ（卒業論文）A」（「演習Ⅲ（卒業論文）A・演習Ⅲ（卒業論文）B」）を4年次に同時履修することができる。

【検定試験による単位認定^{※1~4}】

下記の検定試験に合格した者は、履修登録期間内に申請を行うことによって、次のとおり単位認定を受けることができる。なお、認定科目によって申請可能となる年次が異なるため、[申請]欄の学年を確認のうえで申請すること（P4参照）。

| 検定試験 | 申請 | 認定科目名 | 単位 | 評価 |
|--|---------------------|--------------------|----|-------|
| 経済学検定試験（ERG）・ミクロ経済学（日本経済学教育協会） ^{※5} | 2年 | ミクロ経済Ⅰ | 2 | N（認定） |
| 経済学検定試験（ERG）・マクロ経済学（日本経済学教育協会） ^{※5} | 2年 | マクロ経済Ⅰ | 2 | N（認定） |
| 経営学検定初級（経営能力開発センター） | 2年 | 経営学特論（経営学検定） | 2 | N（認定） |
| 簿記検定3級（日本商工会議所） | 1年 | 会計入門 | 2 | N（認定） |
| 簿記検定2級（日本商工会議所） | 1年・2年 ^{※7} | 簿記の基礎 | 2 | N（認定） |
| 全商簿記実務検定1級（原価計算） | 2年・3年 ^{※8} | 原価計算 ^{※6} | 2 | N（認定） |

※1 上記の科目は、年次別履修単位制限（CAP制）のうちに含まれない。

※2 検定・資格試験による単位認定の上限は10単位までとする。

※3 履修登録期間外の申請は受け付けない。

※4 上記認定科目をすでに単位修得している場合は、重複して単位認定を行うことはできない。また、検定試験により上記科目が認定された後に、同一の授業科目を履修することもできないので注意すること。

※5 偏差値45以上の認定証が対象となる。

※6 経済学科の学生は全学オープン科目として単位認定することが可。

※7 経営学科の学生は1年次以降に、経済学科の学生は2年次以降に単位認定することが可。

※8 経営学科の学生は2年次以降に、経済学科の学生は3年次以降に単位認定することが可。

【卒業論文の意義】

経済学科・経営学科の学生は、大学における主体的な学修と各自の問題意識に沿った研究成果の集大成として、専門演習加入者は4年次に卒業論文を提出しなければならない。その単位は「演習Ⅲ（卒業論文）A・B」の2科目4単位と定められている（ただし、「演習Ⅰ」「演習ⅡA・B」を修得する必要がある）。指導教員は学生の自主性を重んじつつ、個別に指導・助言に当たる。学生諸君は、卒業論文を作成することによって、経済学や経営学など社会科学における自己の学問的立場を明確にし、社会に貢献しうる専門的基礎力をもった教養人としての基盤を得るのであるから、その意義の重要性を十分認識し、研究方法と倫理を踏まえて作成しなければならない。論文作成の期間は終始積極的に指導教員の指導を受け、中間報告をすることが求められる。

なお、卒業論文の用紙、枚数・体裁、提出期日については別途定めるところによる。

【卒業レポートの意義】

経済学科・経営学科の学生は、大学における主体的な学修と各自の問題意識に沿った研究成果の集大成として、専門演習非加入者（リタイア含む）は4年次に卒業レポートを提出しなければならない。その単位は「卒業レポート演習」の1科目2単位と定められている（ただし、学科専門科目からさらに4科目8単位以上修得しなければならない）。卒業レポートを選択した学生諸君も、卒業論文と同様にその意義を十分認識し、研究方法と倫理を踏まえて作成しなければならない。レポート作成の期間は終始積極的に担当教員の指導を受け、中間報告をすることが求められる。

なお、卒業レポートの用紙、枚数・体裁、提出期日については別途定めるところによる。